

12月定例市議会

一般会計補正予算  
一億一千百三十九万円  
退職手当てに一億円計上

十二月定例市議会(第百九回議定案) 案を可決、昭和六十二年南國市一般会計(案)が十二月九日に開会、二十一日までの十三日間の日程で開かれ、昭和六十二年南國市一般会計補正予算など七議 意見書など四つの意見書を採用しました。

市政報告

議会の開会にあたり、まず市長は十月から十二月までの市政の経過と現状を次のように報告しました。

財政

退職手当ては今議会に一億円を追加し、総額二億五千万円の計上となっているが、退職手当の総額は四億二千万円を上回ると予測される。今後、市税及び地方交付税の若干の増収、歳出の削減等により財源を確保し、不足分は本年度中に予算化した。

同和対策

小集落地区改良事業については、前年度よりの繰り越し事業はすべて発注し、年度内には完全消化できる見通しである。本年度事業についても全力を傾注して推進している。東崎西部地区については、五十戸の改良住宅完成に伴い、十二月中に入居作業を終了し、不良住宅の買収や緑地、道路網の整備計画を前進させるよう取り組んでいる。

廃棄物処理

廃棄物最終処理場として処分場の用地選定は、廃棄物処理委員会の答申に基づいて下八京地区に

都市対策

目標をしばらく、平成四年度供用開始をめどに関係地区住民の理解と協力を得るため努力している。香南清掃組合ごみ焼却施設の改築については、地元同意を得、周辺の環境影響調査も完了、年内に用地買収が完了する予定である。総事業費は四十八億円を見込んでおり、年度内に厚生省の認可を受け、国の補助事業として採択されれば、来年度から三か年事業として実施する。

保健衛生

高齢化社会が急速に進展していくなかで、従来の成人病集団検診と並行して南國市医師会の

建設行政

本年度計画事業についてはすべて着工し、年度内竣工を目指している。市道の維持管理については二人の専任道路補修作業員を充て、市民の要望に対応している。

都市対策

都市整備のあり方についての基本的な構想策定を財団法人全国市街地再開発協会に委託。協会の調査作成委員会では十月五日に現地調査を実施し、検討資料を作成中である。

教育

教育施設整備事業については本年度計画事業はすべて着工し、年度内完成を目標とする。

常任委員会委員名簿 (◎=委員長、○=副委員長)

委員会名	委員長	副委員長	委員名
総務常任委員会	◎松本二郎	○山本弘志	土居篤男、門田益治、中屋宏二、岡崎俊一、島内正雄
建設常任委員会	◎高島那明	○小沢正澄	田島那夫、森尾幸藏、紀伊肇、窪田幸雄、吉村雅男
産業経済常任委員会	◎竹内淳輔	○中村朋子	寛吉村雅男、山崎清重、今西忠良
教育民生常任委員会	◎井上徳藏	○西岡照夫	今西忠良、山本昇、松岡幸母
議会運営委員会	◎岡崎俊一	○小沢正澄	今西忠良、窪田幸雄、中村朋子、山本弘志、中屋宏二、山岡誠喜

一般質問

十二月定例市議会の一般質問は十三日から十五日までの三日間にわたって行われ、高島、福田、山本(弘志)、今西、土居、山本(昇)、田島、竹内、山崎各議員が市長の政治姿勢や都市計画、福祉行政などについて執行部の考えをたずねました。その主な内容は次のとおりです。

行政改革

行政改革は財政再建と表裏一体の問題であり、実施しなければならぬことと考えている。公共事業について投資効率を損ねるような細切れ予算がつけられており、職員の事務が繁多になるといふことであるが、地区住民の非常に強い要望があると着工せざるを得ないこともあり、このような状況になっている。しかし、投資効果の低いものについてはなるべく避け、大事なものでからやっていくのが本当の行政であるといふことは心得ている。来年度予算についてはこの点を特に留意したい。

実施計画

本年度予算については、実施計画に対して一〇〇割の予算配分ができていない。執行率はまだ明確になっていないが、一応一〇〇割消化されるのではないかと来年度については今年度の倍以上の予算が必要であり、今後の

都市計画

今までは本市は単なる通過都市になるのではないかと言われている。地理的に高知市の衛星都市的な条件にあるので、これはある程度やむを得ないが、高速道路や空港、高知新港など、高知県の核的存在になる可能性を持っている。

後免町のまちづくりについては、活性化と再開発の問題が課せられている。地元の皆さんの間で市当局と話し合ったり、有識者の意見を聞く場が持たれるようになった。この機を逃さず、地元と後免町のあるべき姿を話し合っていきたい。

中心市街地整備の基本構想をお願いしているが、来年度中にその基本構想について地元の方と話をし、実施可能なところから事業を進めていきたいと考えている。実施年度は平成五年度くらいと考えられる。

教育

来年度の学校施設整備計画は前年度の実績から見ると小学校の校舎を二校、体育館を二校取り組みたい。後免野田小学校の体育館については、建設年次は他の施設との関連もあり、明確にはし難いが、努力したい。

幼稚園児に対する就園奨励補助の増額によって保護者負担を軽くしてほしいということであるが、これは南國市の財政事情もある。高知市が南國市より額が多いのは、国の補助に更に市が補助をして負担の軽減を図っているのと理解していただきたい。今後市の財政事情が許されるならば努力したいと考えている。

福祉

昭和五十八年から十年間が国際障害者年として設定されており、今年で半ばを過ぎたわけであるが、市としては市身体障害者協議会に委託し、さまざまな在宅障害者地域福祉対策事業を実施している。今後の課題として、いろいろな要望があるがその要望を聞き、一番適切なものを実施していきたい。十一月に福祉調査を実施し、これから集

協力で施設検診を昨年を引き続いて九月に実施したところ、受診者は昨年の二・三倍に増加した。市民のニーズに応えるとともに集団検診の省力化にもなり、本来の保健予防事業が今後一層推進すると思われる。

その他

本年度の人働で四週六休制を受けて土曜閉庁が法制化されることになった。当市としては県下各市町村の動向を踏まえて条件整備のうえ週休二日制を実現すべく検討している。

計にかかると、結果が出るのは三月ごろになると思うがその結果も今後の市の障害者に対する施策の一助にしていきたい。

共同作業所に関しては、共同作業所を作る会から市有地無償貸し付けの要望を受けている。要望の市有地については現在本年度予算中に売却の形で歳入予算計上をしている。しかし、要望が強く、また障害者対策というたいへん大事な行政分野であることから、本年度の予算の執行状況も見ながら要望に対処していきたいと考えている。

現在市では寝たきり老人に対する給食は実施していない。一部の地区では独居老人に対して実施しているようである。市の事業として取り上げるのは難しいと思うが、来年度に予定しているデイサービスセンターに給食施設を併設することも考えている。また、南國市高齢者サビ調整チームを設置し、今後の行政方針の決定に役立てていく予定である。

国民休暇構想

高知県の有する豊かな自然や優れた歴史、個性ある文化をも一度掘り起こし、その資源を

標に順調に進んでいる。社会教育面では本年度を国際交流元年と位置付けて、第三回社会教育研究会で外国青年六人によるシンポジウムを行うなどの事業を実施した。

産業

鈴江農機については会社が小さくはなったが健全な運営をしているといふことは聞いています。鈴江農機の移転については一つの過程であると考えているが、そこで働く人にとっては一大事であるから南國市で今後も工場経営をやってもらいたいと考えている。労働者の問題、地場産業の育成という面から努力はする。